

平成29年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	千葉智子
		全体計画						経費区分		-		内線	3613
事務事業名	9770 就学援助事業												
所 属	300100 教育委員会事務局・学校教育課												
施 策	02010700 特色ある魅力的な学校づくりの推進												
予算 科目	会計	01 一般会計											
	科目	100103 教育費・教育総務費・教育奨励費											
	事業	070000 就学援助事業											
事業目的							事業概要・効果						
経済的に苦慮している保護者に就学援助を行い、教育の機会均等を図る。							要保護者及び準要保護者の児童生徒に対し、就学援助費を支給することで、経済的負担の軽減を図る。 特別支援学級に在籍する児童生徒に対し、就学奨励費を支給することで、経済的負担の軽減を図る。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
経済的に苦慮している保護者に就学援助費を、特別支援学級に在籍する児童生徒に対し就学奨励費を支給することで、経済的負担の軽減を図ることができた。	経済的に苦慮している保護者に就学援助費を、特別支援学級に在籍する児童生徒に対し就学奨励費を支給することで、経済的負担の軽減を図ることができた。
平成29年度 予定	平成30年度 予定
保護者からの申請に基づき適正な認定作業を行い、就学援助費及び就学奨励費を支給する	保護者からの申請に基づき適正な認定作業を行い、就学援助費及び就学奨励費を支給する
平成31年度 予定	平成32年度 予定
保護者からの申請に基づき適正な認定作業を行い、就学援助費及び就学奨励費を支給する	保護者からの申請に基づき適正な認定作業を行い、就学援助費及び就学奨励費を支給する

指標名	無し					
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成28年度 決 算	平成29年度 予 算
事業費		52,748	56,465
特定財源	国庫支出金	1,587	1,013
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		51,161	55,452
人員数(人)	正規職員	0.2	0.2
	嘱託職員	0.9	0.8
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	1,443.8	1,443.8
	嘱託職員	2,479.5	2,204.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	3,923.3	3,647.8
市民一人当たりの経費		1.1	1.1
総額		56,671.3	60,112.8

(単位：千円)

平成28年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	363	就学援助システム委託料
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	106	峰の原高原児童生徒通学費負担金
その他	52,279	就学援助費 特別支援教育就学奨励費

(単位：千円)

平成29年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	363	就学援助システム委託料
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	192	峰の原高原児童生徒通学費負担金
その他	55,910	就学援助費 特別支援教育就学奨励費

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	教育の機会均等を図るため必要不可欠な事業	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	大変有効
評価コメント	被生活保護過程やそれに準じる家庭の経済的負担の軽減を図る上で有効。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	給食費については、給食センターに直接支払いをすることで、給食費の滞納を減らすことができた。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

認定会議を開催し、適切な認定を行う。

ACTION**1次評価****2次評価**

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）	次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
総合評価コメント		2次評価コメント	
入学準備段階での支援について、国では改善の方向。市としても追従したい。		経済格差を補完し、教育機会の均等を図ること重要。	

外部評価

次年度以降の方向性
外部評価コメント